

誰もが自分らしく生きられる社会へ ジェンダー平等を推進する県政に

日本のジェンダーギャップ指数は121位。千葉県は、自民党の「妨害」によって、いまだに全国で唯一、「男女共同参画条例」が制定されていません。

新型コロナウイルス感染拡大で、県内でも多くの女性が仕事を失い、家事・育児負担の増大、DVなど様々な困難に直面し、女性の自殺が増えるなど胸が痛む深刻な状況です。

ジェンダー平等条例の制定で

コロナ禍で浮き彫りとなった非正規雇用の大半をしめ、家族のケアを担う多くの女性の厳しい現状を打開する。

「国連女性差別撤廃条約」や、国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」のジェンダー平等、日本国憲法を土台にすえ、ジェンダー平等実現に大きく寄与する。

千葉県の状況

DV相談件数	2008年度1万0223件	2014年度1万5187件	2019年度1万4526件	
自殺者	2019年 男性682人(69.8%)	女性295人(30.2%)	2020年 男性648人(63.3%)	女性375人(36.7%)
審議会女性委員	目標40.0%	到達30.3%(2020年4月1日)	全国43位	
県職場女性管理職	目標25.0%	到達28.4%(2019年4月1日)		
男性の育児休暇	目標50.0%	到達18.8%(2019年度)		

2021年2月県議会に提出された議案・意見書・請願への態度

(○…賛成・採択 ×…反対・不採択)

	共産党	自民党	公明党	立憲民主 千葉民主
2021年度一般会計予算(不十分なコロナ対策、巨大開発の浪費)	×	○	○	○
千葉県病院事業の設置等に関する条例の一部改正(県立佐原病院の42病床を削減)	×	○	○	○
新型コロナウイルス対策の抜本的強化を求める意見書(全ての医療機関への減収補てん、検査の拡充、事業・雇用を維持できる補償、生活困窮者への新たな給付金など)	○	×	×	×
消費税率5%への減税を求める意見書	○	×	×	×
75歳以上の医療費窓口原則1割負担の継続を求める請願	○	×	×	×

日本共産党 Japanese Communist Party

